


平成28年度行政事業レビューシート (復興庁)

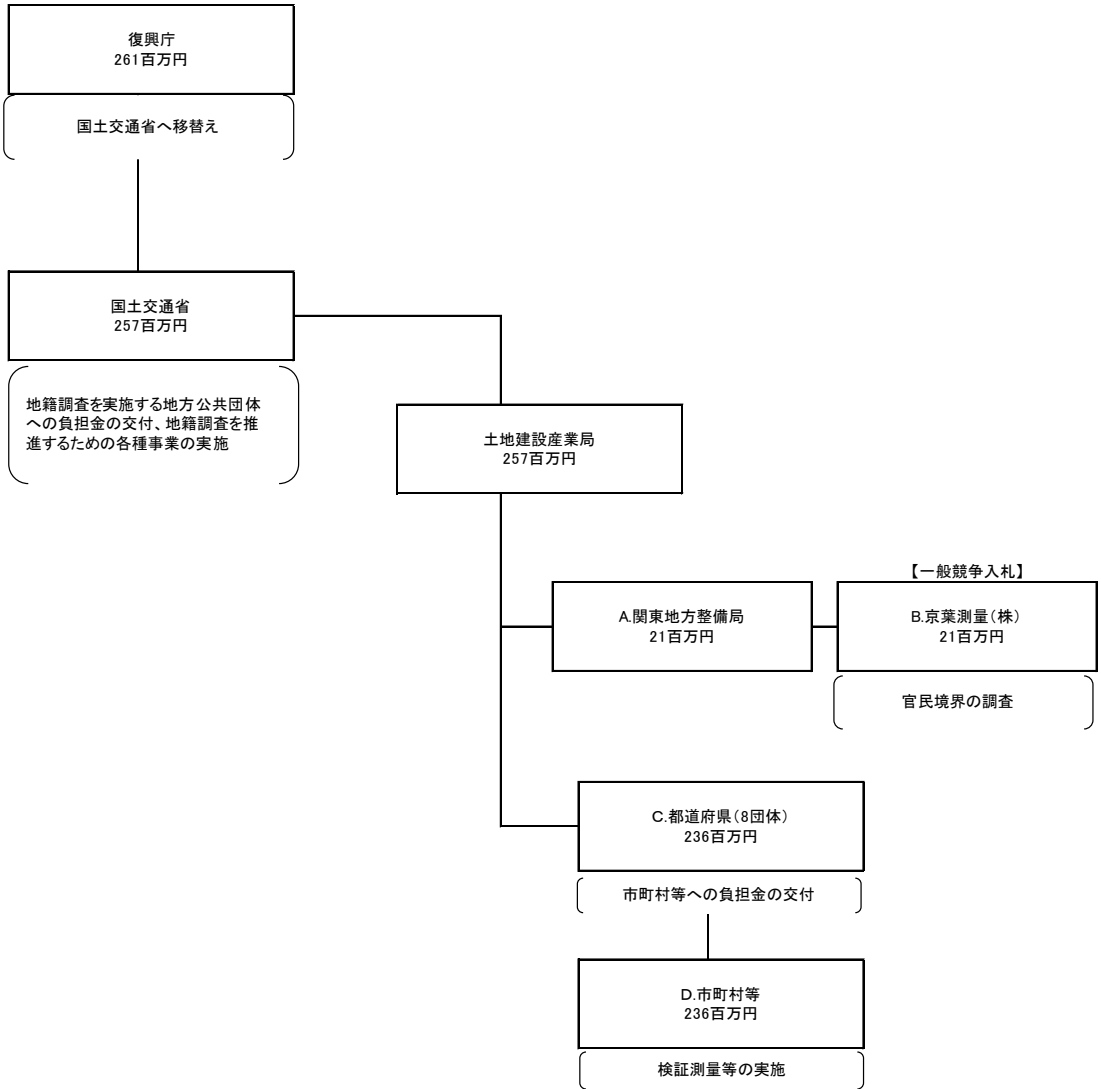
事業名		土地境界の明確化の推進		担当部局庁	復興庁		作成責任者			
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官	後藤 浩平		
会計区分	東日本大震災復興特別会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	国土調査法第2条第1項			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>地籍調査とは、土地の境界、面積等の土地の基礎的情報(地籍)を明確にすることであり、大規模災害に備えた事前防災対策の推進、被災後の復旧・復興の迅速化等に貢献するものである。</p> <p>東日本大震災の被災地では、岩手県、宮城県、福島県等の地籍調査の進捗率が比較的高く、また、津波による浸水地域の約9割で地籍調査が実施済みであったため、地籍調査の実施済み地域では復旧・復興の迅速化が可能となり、地籍調査の実施の効果が再確認された。</p> <p>被災地における地籍調査の成果を最大限に活用しつつ、復旧・復興の迅速化が可能となるようにするため、地籍調査の実施状況に合わせて被災自治体の地籍整備の取組を支援する。</p>									
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>被災地における復旧・復興の迅速化等に貢献するため、以下のような地籍調査の実施状況に合わせた自治体の支援を行っている。</p> <p>①地籍調査が実施済みの地域 地割れ等により局所的に地形が変動し、地図の修正が困難な場合の地籍再調査の実施を支援</p> <p>②地籍調査が実施中の地域 地震により利用できなくなった測量成果の補正等の実施を支援</p> <p>③地籍調査が未実施の地域 国直轄による官民境界調査や市町村等による地籍調査の実施により土地境界情報を整備し、その成果を活用した復旧・復興の円滑な実施を支援</p>									
実施方法	直接実施、委託・請負、負担									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	583	348	223	247	182			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	118	57	58	20	-			
		翌年度へ繰越し	▲57	▲58	▲20	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	644	347	261	267	182			
	執行額	427	339	257	-	-				
執行率(%)	66%	98%	98%	-	-					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 32年度		
	平成32年度までに土地200km ² の地籍を明確にする。	地籍が明確化された土地の面積	成果実績	km ²	47	91.8	112.9	-	-	
			目標値	km ²	60	80	100	-	200	
			達成度	%	78.3	114.7	112.9	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	東日本大震災により利用不可能となった測量成果の補正等	活動実績	km ²	83	106	166	-			
		当初見込み	km ²	92	123	107	148			
単位当たりコスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	官民境界基本調査の単位当たりコスト 復興特会による執行額/調査面積	単位当たりコスト	百万円	15.6	19	19	-			
		計算式	百万円/km ²	39百万円/2.5km ²	98百万円/5km ²	21百万円/1.1km ²	-			
単位当たりコスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	検証、再測量等の単位当たりコスト 復興特会による執行額/調査面積	単位当たりコスト	百万円	4.9	2.4	1.4	-			
		計算式	百万円/km ²	388百万円/80km ²	241百万円/101km ²	236百万円/165km ²	-			
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	地籍調査費負担金	247	182	事業量の減少による減						
	計	247	182							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	34. 地籍の整備等の国土調査を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度
		地籍調査対象面積に対する地籍調査実施地域の面積の割合	実績値	%	51	51	51	-	-
			目標値	%	52	53	54	-	57
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	地籍調査の実施状況に合わせて被災自治体の地籍整備の取組を以下のとおり支援することで、被災地における地籍調査の成果を最大限に活用しつつ、復旧・復興の迅速化が可能となり、土地境界の明確化を一層推進する。 ①地籍調査が実施済みの地域 地割れ等により局所的に地形が変動し、地図の修正が困難な場合の地籍再調査の実施を支援 ②地籍調査が実施中の地域 地震により利用できなくなった測量成果の補正等の実施を支援 ③地籍調査が未実施の地域 国直轄による官民境界調査や市町村等による地籍調査の実施により土地境界情報を整備し、その成果を活用した復旧・復興の円滑な実施を支援								
	改革項目	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	
達成度	%		-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善		
項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	大震災の影響により土地境界が不明確になった地域においては、土地境界情報の整備、測量成果の補正等を迅速に進め、復旧・復興を早急に進める必要があり、国民等のニーズを反映した内容であると考えている。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	被災後の迅速な復旧・復興等のために行う地籍調査、測量成果の補正等は、国の支援により行われており、民間等では財政支援等が実施できない。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	大震災の影響により土地境界が不明確になった地域においては、土地境界情報の整備、測量成果の補正等を迅速に進め、復旧・復興を早急に進める必要があり、適切な事業であると考えている。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	国直轄の調査(官民境界基本調査)では、一般競争入札により支出先を選定しており、競争性が確保されている。
一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	地籍調査と民間とのコスト比較をすると、地籍調査の方が相当程度廉価であり、その水準は妥当であると言える。
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	市区町村からの要望を踏まえて都道府県は要望額を算出しており、合理的なものである。
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	地籍調査費負担金交付要綱に基づき、各都道府県に配分しており、地籍調査の実施に際して真に必要なものに限定している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	地籍調査の効率化のため、GNSS測量等の新技術の導入を行うなど、コスト削減に向けて取り組んでいる。
成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	平成27年度末時点の成果実績は成果目標の約110%と目標値より進んでいる。今後、地籍調査の更なる効率化に取り組むなどより一層の促進により成果実績を向上するよう努力し、前倒しに努めたい。
事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	地籍調査に代わる他の手段・方法等はない。なお、地籍調査と民間とのコスト比較をすると、地籍調査の方が相当程度廉価であり、低コストで実施できていると考えている。
活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	国直轄による官民境界基本調査及び地籍調査の成果は、ライフライン等の復旧・復興事業の迅速化等に活用されている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
	-	-				
	-	-				
	-	-				
	-	-				
点検・改善結果	点検結果	被災地における地籍調査の実施状況に合わせ、測量成果の補正を実施するなど、被災自治体の早期復興に貢献している。今後も引き続き効果的な成果が得られるよう被災自治体と緊密に調整しながら取り組む必要がある。				
	改善の方向性	被災自治体の要望を踏まえて可能な限りの対応ができるようにするため、自治体ヒアリング等を通じて効果的な事業を実施していく。				
外部有識者の所見						
復興事業を加速させる観点から、平成32年度までではなく、終期を再度検討すること。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	復興事業の加速化の観点から、被災自治体の復興事業に遅れが生じないように、事業を実施すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	地籍調査事業の遅れが復興事業の遅れにつながることから、地籍調査事業の早期着手・完了を地方公共団体に働きかけるほか、より効率的な調査手法の導入と事業期間の短縮に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	112	
平成25年度	163	平成26年度	190	平成27年度	193	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A.関東地方整備局			B.京葉測量(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
測量庁費	都市部官民境界基本調査	21	人件費		12
			諸経費	諸経費、交通費、宿泊料、日当、検定費、材料費	9
計		21	計		21
C.岩手県			D.宮古市		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
負担金	市町村が行う地籍調査に要する経費の負担	144	委託料	調査に要する委託経費	68
計		144	計		68
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

